

(証券コード4914)  
2020年6月2日

株 主 各 位

東京都大田区蒲田五丁目37番1号  
高砂香料工業株式会社  
取締役社長 榎 村 聡

## 第94回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項のご案内

拝啓 平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第94回定時株主総会招集のご通知に際して、株主の皆様にご提供すべき書類のうち、下記の事項に係る情報につきましては、法令及び定款に基づき、インターネット上のウェブサイト(<https://www.takasago.com/ja/ir/>)への掲載によりご提供させていただきますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

敬具

### 記

- 連結計算書類
  - 連結株主資本等変動計算書 ..... 2頁
  - 連結注記表 ..... 3頁
- 計算書類
  - 株主資本等変動計算書 ..... 11頁
  - 個別注記表 ..... 12頁

以上

## 連結株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	9,248	8,378	66,680	△903	83,403
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,082		△1,082
親会社株主に帰属する当期純利益			3,408		3,408
自 己 株 式 の 取 得				△451	△451
自 己 株 式 の 処 分		4		25	29
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	5	2,325	△426	1,905
当 期 末 残 高	9,248	8,383	69,006	△1,330	85,308

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	15,956	-	△2,638	△744	12,573	1,419	97,396
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△1,082
親会社株主に帰属する当期純利益							3,408
自 己 株 式 の 取 得							△451
自 己 株 式 の 処 分							29
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△3,253	2	△885	△269	△4,405	△120	△4,526
当 期 変 動 額 合 計	△3,253	2	△885	△269	△4,405	△120	△2,621
当 期 末 残 高	12,703	2	△3,524	△1,014	8,167	1,299	94,775

(注) 金額の表示は百万円未満を切り捨てております。

## 連結注記表

### (連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数 21社

(連結子会社の名称)

株式会社高砂ケミカル、高砂スパイス株式会社、高栄産業株式会社、  
高砂珈琲株式会社、高砂フードプロダクツ株式会社、株式会社高砂アロマス、  
株式会社高砂インターナショナルコーポレーション、南海果工株式会社、  
高砂香料西日本工場株式会社、

Takasago International Corporation (U.S.A.)、Takasago de Mexico S.A. de C.V.、

Takasago Fragrâncias E Aromas Ltda.、

Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.、Takasago Europe G.m.b.H.、

Takasago International Chemicals (Europe), S.A.、

Takasago International (Singapore) Pte. Ltd.、

Takasago International (India) Pvt. Ltd.、

PT.Takasago International Indonesia

上海高砂・鑑臣香料有限公司、上海高砂香料有限公司、高砂香料（広州）有限公司

##### (2) 非連結子会社の数 17社

(主要な非連結子会社の名称)

高和産業株式会社、有限会社高砂保険サービス、Takasago International (Philippines), Inc.

PT.Takasago Indonesia、Takasago International Corporation (Korea)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用の非連結子会社の数 17社

(主要な会社名)

高和産業株式会社、有限会社高砂保険サービス、Takasago International (Philippines), Inc.

PT.Takasago Indonesia、Takasago International Corporation (Korea)

- (2) 持分法適用の関連会社の数 1社  
(会社名)

廈門華日食品有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社9社の決算日は3月31日、在外子会社12社の決算日は12月31日であります。在外子会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。  
ただし、金額が僅少なものについては、一括費用処理しております。
  - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - ③ 役員賞与引当金  
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
  - ④ 役員退職慰労引当金  
一部の国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

- |    |   |            |
|----|---|------------|
| 1. | 有形固定資産の減価償却累計額                          | 101,859百万円 |
| 2. | 担保に供している資産及び担保に係る債務                     |            |
|    | (1) 担保に供している資産                          |            |
|    | 有形固定資産 (建物・機械装置他)                       | 5,469百万円   |
|    | (2) 担保に係る債務                             |            |
|    | 短期借入金                                   | 1百万円       |
| 3. | 有形固定資産の圧縮記帳額                            | 3,932百万円   |
| 4. | 保証債務                                    |            |
|    | 他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。 |            |
|    | Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD.          | 59百万円      |
|    | その他                                     | 2百万円       |
|    | 計                                       | 61百万円      |

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- |    |                       |             |
|----|-----------------------|-------------|
| 1. | 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数 |             |
|    | 普通株式                  | 20,152,397株 |
| 2. | 配当に関する事項              |             |
|    | (1) 配当金支払額            |             |

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	592百万円	30円	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	490百万円	25円	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	784百万円	利益剰余金	40円	2020年3月31日	2020年6月25日

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するため実需に伴う取引に限定して実施することとし、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の取引先債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価は定期的に把握されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

有利子負債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、以下のとおりであります。

##### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

###### a. ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務

###### b. ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

##### ③ ヘッジ方針

ヘッジ取引に係る取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従って、取引の実行・管理を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎として行っております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度（2020年3月31日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注）2. 参照

（単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,266	9,266	－
(2) 受取手形及び売掛金	35,801	35,801	－
(3) 投資有価証券 その他有価証券	22,976	22,976	－
資産計	68,045	68,045	－
(1) 支払手形及び買掛金	13,635	13,635	－
(2) 短期借入金	23,087	23,087	－
(3) 社債	760	763	3
(4) 長期借入金	26,499	27,273	774
負債計	63,982	64,760	777
デリバティブ取引	－	－	－

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は将来の予定受取利息及び予定償還額について債券発行元の信用リスクを勘案し、リスクフリーレートである国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	22,353	3,824	18,529
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	622	849	△226
合計		22,976	4,674	18,302

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は全て市場価格のないものであるため、将来の予定償還額及び予定利払額について当社の信用リスクを勘案し、リスクフリーレートである国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、将来の予定返済額及び予定利払額について当社の信用リスクを勘案し、リスクフリーレートである国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 非上場株式 (連結貸借対照表計上額3,110百万円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位 百万円)

	1年内
現金及び預金	9,266
受取手形及び売掛金	35,801
合計	45,068

(注) 4. 社債及び長期借入金の返済予定額

(単位 百万円)

区 分	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	360	200	200	—	—	—
長期借入金	7,521	4,538	6,447	2,918	2,917	2,155

(賃貸等不動産に関する注記)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地及び建物（オフィスビル）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は1,446百万円、賃貸費用は206百万円（賃貸収益、賃貸費用の主要なものは売上高、売上原価に、それ以外は営業外収益等に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

連結貸借対照表計上額			期末時価
期首残高	期中増減額	期末残高	
1,203	△37	1,166	27,412

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 期中増減額のうち、主な減少額は減価償却費であります。  
3. 期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定評価書に基づく金額であります。それ以外については、一定の評価額または市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 4,768円14銭
- 1株当たり当期純利益 173円49銭

# 株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本												自己株式	株主資本合計
	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金									
	資本金	資本剰余金		資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金			固定資産圧縮積立金	配当準備金	研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	9,248	8,355	21	8,377	1,905	498	470	320	1,714	32,093	37,001	△947	53,680	
当期変動額														
固定資産圧縮積立金の取崩						△10				10				
剰余金の配当										△1,082	△1,082		△1,082	
当期純利益										2,302	2,302		2,302	
自己株式の取得												△451	△451	
自己株式の処分			4	4								25	29	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)														
当期変動額合計	-	-	4	4	-	△10	-	-	-	1,230	1,219	△426	797	
当期末残高	9,248	8,355	26	8,382	1,905	487	470	320	1,714	33,324	38,221	△1,374	54,478	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,726	-	15,726	69,407
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				△1,082
当期純利益				2,302
自己株式の取得				△451
自己株式の処分				29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,172	2	△3,170	△3,170
当期変動額合計	△3,172	2	△3,170	△2,372
当期末残高	12,554	2	12,556	67,034

(注) 金額の表示は百万円未満を切り捨てております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっており、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
3. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
機械及び装置	5～8年
4. 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。ただし、金額が僅少なものについては、一括費用処理しております。
5. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
6. (1) 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
(2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。  
(3) 役員賞与引当金は、役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。  
(4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
  - ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**(貸借対照表に関する注記)**

1. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	6,206百万円
短期金銭債務	3,358百万円
長期金銭債務	0百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	59,037百万円
3. 有形固定資産の圧縮記帳額	3,927百万円
4. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
有形固定資産（建物・機械装置他）	5,469百万円
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	1百万円
5. 保証債務	
他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。	
Takasago Europe G.m.b.H.	4,467百万円
Takasago International Corporation (U.S.A.)	4,370百万円
Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.	1,135百万円
株式会社高砂インターナショナルコーポレーション	928百万円
上海高砂・鑑臣香料有限公司	765百万円
Takasago de Mexico S.A. de C.V.	489百万円
南海果工株式会社	205百万円
その他	299百万円
計	12,661百万円

**(損益計算書に関する注記)**

関係会社との取引高	
売上高	12,301百万円
仕入高	13,965百万円
その他の営業取引高	3,481百万円
営業取引以外の取引高	1,438百万円

**(株主資本等変動計算書に関する注記)**

当事業年度末における自己株式の数	普通株式	548,073株
------------------	------	----------

### (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産：退職給付引当金、賞与引当金

繰延税金負債：その他有価証券評価差額金、固定資産圧縮積立金

### (関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	資本金又は 出資金	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社高砂インターナショナルコーポレーション	20,000千円	100.0%	ロイヤリティの支払他 役員の兼任	資金の貸付 (純額) (注1)	608	関係会社 短期貸付金	3,608
子会社	Takasago International Corporation (U.S.A.)	USD 千 145,800	100.0%	当社製品の販売他 役員の兼任	製品の販売他 (注3)	5,722	売掛金	2,384
					資金の貸付 (純額) (注1)	△75	関係会社 長期貸付金	3,809
					債務保証 (注2)	4,370	—	—
子会社	Takasago International Chemicals (Europe), S.A.	EUR 千 7,748	100.0%	当社製品の販売他 役員の兼任	資金の貸付 (純額) (注1)	△589	関係会社 長期貸付金	2,474
子会社	Takasago Europe G.m.b.H.	EUR 千 37,146	100.0%	当社製品の販売他 役員の兼任	債務保証 (注2)	4,467	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 市場金利を勘案し、利率を決定しております。

(注2) 子会社の財政状態等を勘案し、保証料を決定しております。

(注3) 一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

### (1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 3,419円39銭
- 1株当たり当期純利益 117円18銭